

# 令和 2 年 度 課 題 検 討 事 業 要 求 書 兼 審 査 書

[ 国際局 政策総務課 ]

事 業 名
2 款 2 項 1 目
外国人材受入・共生推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
4	5

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(143,962)	(41,500)					(102,462)
審 査	110,962	41,500					69,462
前年度	78,713	14,500					64,213
増△減	32,249	27,000	0	0	0	0	5,249

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,498	26,740	28,020
算 市債＋一般財源	17,498	26,740	28,020
決 事業費	15,358	24,784	28,142
算 市債＋一般財源	15,358	24,784	28,142

**【事業の概要及び令和2年度実施内容】**

外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向けた機能強化を進めるとともに、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設します。  
また、昨年度開設した多文化共生総合相談センターの運営を引き続き行うとともに、新たに外国人住民の日本語習得支援のための拠点を横浜市国際交流協会（YOKE）に設置します。

- 1 在住外国人への暮らしの支援
  - ① 多文化共生総合相談センターの運営
  - ② 国際交流ラウンジの運営支援
  - ③ 外国人の日本語習得支援のための拠点設置
  - ④ 区役所窓口におけるICT通訳・翻訳機器等の全区展開
  - ⑤ その他（医療通訳派遣システム負担金等）
- 2 多文化共生の推進に向けた地域への支援
  - ① 外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジ機能強化
  - ② 外国人増加率が高い緑区への国際交流ラウンジ新設
- 3 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進  
来訪外国人のおもてなしや異文化理解の促進などに取り組む市民団体やNPOの取組への支援、  
在住外国人が語学力や文化的背景等を活かしながら地域に貢献することを支援します。

**【実績の推移・今後見込み】**

- ・ 市内在住の外国人人口は、直近5年間で約3割増加し、平成31年4月時点で10万人を超えた。  
平成31年4月に改正出入国管理法が施行されたことなどから、今後一層の増加が見込まれる。
- ・ 市内10か所の国際交流ラウンジや令和元年8月に開設した「横浜市多文化共生総合相談センター」では、年間約22,000件の相談を受け付けており、今後更に増加していくことが見込まれる。

**【事業費の内訳】**

区分	令和2年度 要求額	令和2年度 審査額 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
在住外国人への暮らしの支援	113,962	80,962	68,713	12,249
多文化共生の推進に向けた地域への支援	25,000	25,000	5,000	20,000
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進	5,000	5,000	5,000	0
合計	143,962	110,962	78,713	32,249

**【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】**

**【事業スケジュール】**

通年

**【事業開始年度】**

令和元年度

**【根拠法令】**

横浜市多文化共生まちづくり指針

**【根拠となるデータ等】**

横浜市区別外国人人口

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

**【審査の考え方】**

所要額を精査して計上。

令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 国際局 政策総務課 ]

事業名
2款 2項 1目
横浜市国際交流協会補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求) 審査	(84,471) 64,471						(84,471) 64,471
前年度	64,471						64,471
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	83,821	79,593	71,634
	市債+一般財源	83,821	79,593	71,634
決算	事業費	83,807	78,976	70,765
	市債+一般財源	83,807	78,976	70,765

【令和2年度実施内容と期待される効果】

国際都市としての一層の発展を目指し、多文化共生等を推進するため、公益財団法人横浜市国際交流協会に対し、人件費、運営費等を補助する。

令和2年度実施内容

- 多文化共生のまちづくりを支援する事業
  - 在住外国人の自立支援事業  
国際交流ラウンジ連携支援事業、日本語学習支援事業、多言語情報発信事業、多言語サポーター派遣事業など
  - グローバル人材育成を支援する事業  
地球市民プログラム、国際協力・交流プラットフォーム事業など
- 国際協力・交流に関する事業  
国際協力センター運営事業、横浜市国際学生会館運営事業

【実績の推移・今後見込み】

事業年度	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 見込み
連携・協働団体数(団体)	412	424	451	494	500

【事業費の内訳】

区分	令和2年度 要求額	令和2年度 審査額(A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
運営費補助金(人件費・事務費)	64,471	64,471	64,471	0
事業費補助金	20,000	0	0	0
合計	84,471	64,471	64,471	0

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。